平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　第一精工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6640　URL　http://www.daiichi-seiko.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小西　英樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理本部長兼財務部長　(氏名) 田篭　康利　TEL 075-611-7155

定時株主総会開催予定日　平成24年3月29日　配当支払開始予定日　平成24年3月30日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	31,720	―	3,181	―	3,247	―	1,819	―
23年3月期	46,807	4.0	7,477	0.8	6,716	△4.4	4,568	1.3

(注)包括利益　23年12月期　704百万円　(―%)　23年3月期　3,647百万円　(△25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	108.79	―	4.8	6.0	10.0
23年3月期	297.87	―	14.1	12.7	16.0

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(注)平成23年12月期は決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間決算となっております。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	52,325	38,831	74.2	2,321.45
23年3月期	56,807	37,464	65.9	2,239.73

(参考) 自己資本　23年12月期　38,820百万円　23年3月期　37,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,583	1,425	△3,767	11,644
23年3月期	10,429	△12,267	3,229	12,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	5.00	―	10.00	15.00	243	5.0	0.7
23年12月期	―	5.00	―	10.00	15.00	250	13.8	0.7
24年12月期(予想)	―	5.00	―	10.00	15.00		7.2	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	―	1,750	―	1,650	―	1,000	―	59.80
通期	48,000	―	6,000	―	5,800	―	3,500	―	209.30

(注)平成23年12月期は決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間決算となっております。したがって、平成24年12月期の連結業績予想の対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	16,722,800 株	23年3月期	16,722,800 株
② 期末自己株式数	23年12月期	89 株	23年3月期	89 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	16,722,711 株	23年3月期	15,338,123 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	22,028	―	2,227	―	5,194	―	3,600	―
23年3月期	31,147	16.9	4,964	102.9	6,958	179.1	5,016	327.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	215.28	―
23年3月期	327.03	―

(注)平成23年12月期は決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間決算となっております。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	41,379	31,188	75.4	1,865.04
23年3月期	42,677	27,851	65.2	1,665.48

(参考) 自己資本 23年12月期 31,188百万円 23年3月期 27,851百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。
なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料]P2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… Ｐ２
（１）経営成績に関する分析 …… Ｐ２
（２）財政状態に関する分析 …… Ｐ４
２．経営方針 …… Ｐ５
（１）会社の経営の基本方針 …… Ｐ５
（２）目標とする経営指標 …… Ｐ５
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… Ｐ５
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… Ｐ５
３．連結財務諸表 …… Ｐ６
（１）連結貸借対照表 …… Ｐ６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… Ｐ８
連結損益計算書 …… Ｐ８
連結包括利益計算書 …… Ｐ９
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P13
（７）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 …… P16
（８）追加情報 …… P16
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… P17
（セグメント情報等） …… P17
（１株当たり情報） …… P21
（重要な後発事象） …… P22
４．個別財務諸表 …… P23
（１）貸借対照表 …… P23
（２）損益計算書 …… P26
（３）株主資本等変動計算書 …… P27

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当社は、当連結会計年度より決算期を3月から12月へ変更しております。当連結会計年度は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっており、以下では比較を容易にするため前年同期（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）との比較を記載しております。

当連結会計年度の世界経済は、高成長を続けてきた中国等の新興国において、欧米経済の停滞を背景に輸出が鈍化し、また、物価高に伴う個人消費の低迷も続くなど徐々に景気が減速し、その勢いに陰りが見え始めました。米国等の先進国経済は、年後半にかけて雇用情勢に緩やかな改善の傾向が見られたものの、欧州債務危機による金融市場の動揺が強まるなど総じて低成長となり、全体として景気回復ペースは緩慢なものに留まりました。

わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水被害によりサプライチェーンが寸断されるという未曾有の危機に直面した中、急速な復旧が行なわれ、生産活動は持ち直しましたが、欧州債務危機や長期化する円高など厳しい経済環境が続き、景気の回復は足踏み状態となりました。

当社グループの属する電子部品業界では、タブレットパソコンやスマートフォン向けの部品需要が高まった一方で、ノートパソコンの需要が景気の不透明感から先進国を中心に伸び悩み、タイの大洪水の発生により各メーカーの生産にも支障が生じた影響でノートパソコン向け部品の需要が低迷いたしました。また、自動車部品業界におきましては、東日本大震災の影響によりサプライチェーンが混乱し、国内の自動車の生産が急減したことにより減速しましたが、短期間での自動車生産体制の復旧により持ち直しました。半導体製造装置業界では、世界景気の低迷を背景にノートパソコン向けなど半導体需要の増加が期待できないことから、半導体メーカーの設備投資が低迷しました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は31,720百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益3,181百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益3,247百万円（前年同期比42.1%減）、当期純利益は1,819百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ａ．電気・電子部品事業

タブレットパソコンやスマートフォン等の多機能型携帯端末の市場が急速に拡大したことに伴い、タブレットパソコン向けの細線同軸コネクタやスマートフォン向けの無線ＬＡＮ用超小型同軸コネクタが好調に推移いたしました。一方、ノートパソコン向けの細線同軸コネクタやＨＤＤ用機構部品については、ノートパソコンの需要が伸び悩んだことに加え、タイの水害によるサプライヤーの生産停止からパソコンの主要部品であるＨＤＤの供給が滞ったことなどにより、低調に推移いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は21,096百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業利益3,777百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

ｂ．自動車部品事業

東日本大震災やタイの洪水被害に伴うサプライチェーン寸断の影響を受けましたが、自動車メーカーが年央から増産に転じたこともあり、自動車部品は車載用センサーを中心に比較的順調に推移いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は8,989百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益521百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

ｃ．設備事業

欧州の債務危機等に起因する景気の先行き不透明感から、先進国を中心に消費者の購買意欲が低下し、ノートパソコン等の需要が伸び悩んだことを受けて半導体メーカーが設備投資を抑制したことにより、半導体製造装置等の需要は低迷いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は1,634百万円（前年同期比40.7%減）となり、営業損失は15百万円（前連結会計年度は営業利益149百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、中国等の新興国経済において物価高の沈静化に伴う内需の増加が期待されますが、欧州債務危機の影響拡大による更なる輸出減少への懸念が残り、米国等の先進国経済においては、雇用情勢の改善に伴い消費マインドに持ち直しの動きが見られるとはいえ、欧州情勢や新興国の景気動向等、先行きに不透明感が残る状況であります。

また日本経済においても、震災等で寸断されていたサプライチェーンの急速な復旧に伴い持ち直してきていた企業の生産活動の勢いの弱まりや、世界経済の減速及び円高の定着という輸出環境悪化も懸念される状況であります。

電気・電子部品事業につきましては、タブレットパソコン等の多機能型携帯端末の需要が増加することが予想されるため、それらに使用される細線同軸コネクタ等の拡販に引き続き努めてまいります。また、世界的にスマートフォンの更なる出荷増が予測されており、それに使用される無線ＬＡＮ用超小型同軸コネクタの拡販も強化してまいります。加えて本年度は新規事業領域の開拓や、ＦＰＣコネクタ事業の拡充を積極的に進め、収益基盤の拡大にも努めてまいります。

ＨＤＤ用機構部品は、海外製造拠点との連携を強化し、より効率的な生産体制の確立と製造技術力の強化に注力してまいります。

自動車部品事業につきましては、自動車の世界需要を中国等の新興国が牽引し、成長が予想されることから、新規ビジネスの獲得や海外製造拠点における生産拡大へ向けた体制づくり等を進めてまいります。

設備事業につきましては、積極的な受注活動に取り組み、今後も一層のコスト低減と納期短縮に努め、競争力の強化を図ってまいります。また、高輝度ＬＥＤ成形装置についても積極的に営業展開を進めてまいります。

当社グループの次期の業績につきましては、売上高は48,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益5,800百万円、当期純利益3,500百万円を見込んでおります。

（注）上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,482百万円減少し、52,325百万円となりました。

主な増加要因は、受取手形及び売掛金945百万円、機械装置及び運搬具880百万円、棚卸資産662百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金6,690百万円等であります。

負債につきましては、5,849百万円減少の13,493百万円となり、主な減少要因は、長期借入金1,723百万円、未払法人税等1,595百万円及び短期借入金1,255百万円等であります。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,900百万円及び投資対象国通貨との対比で円高が進んだことによる為替換算調整勘定（借方残高）の増加521百万円等により1,367百万円増加し、38,831百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して846百万円減少し、当連結会計年度末には11,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,583百万円（前連結会計年度は10,429百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額3,510百万円及びたな卸資産の増加額737百万円による資金の減少があったものの、減価償却費3,689百万円及び税金等調整前当期純利益3,065百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1,425百万円（前連結会計年度は12,267百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,335百万円による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入6,546百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3,767百万円（前連結会計年度は3,229百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,443百万円の資金の減少があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	55.9	65.9	74.2
時価ベースの自己資本比率（%）	94.5	123.5	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.7	53.9	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誰よりも精密且つ完璧な製品を追い求め、社会に貢献する」という経営理念を制定し、これをグループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。この理念を実現するため、「物づくりの原点に帰し、次世代への布陣」をキーワードとして、「独自開発による精密製品を社会に永続的に供給し、企業価値の向上に努める」ことを基本的な経営姿勢とし、変動の激しい、電気・電子部品、自動車部品、設備業界で、安定成長を果たし、得意先から信頼される製品の開発、供給を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率の向上を目指し、事業を推進して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

（中期経営方針）

・ハイプレシジョン化、高速化に対応した設備導入により、コネクタビジネスの更なる拡大を目指す。
・一貫生産技術の強化及びグローバル生産体制の強化により、顧客満足度の向上に努める。
・自動車部品市場において、新規顧客開拓を図る。
・北米生産部における事業拡大に努める。
・海外特性に応じた海外重要生産拠点の選択と集中を図る。
・客先志向のR&D活動により、他を一歩リードした提案型技術志向を目指す。
・現状の組織の課題をクリヤーし、持続的成長基盤を強化するため、セグメント別の事業部制を徹底する。
・海外拠点を含む管理部門の整備充実を図り、事業拡大を支える。
・自己資本の充実を図る。
・コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を意識した企業を目指す。
・内部統制システムの強化を図る。
・基幹情報システム（ＥＲＰ）の安定稼動を図る。

①財務体質の強化

当社グループは、電気・電子部品及び自動車部品の製造、販売を主たる業務としており、いわゆる生産財といわれる金型や成形機、さらには自動組立装置を保有し、金型の設計から製造、成形、プレス・めっき・組立と一貫生産をしております。このため、設備の投資回収に時間が掛かることが、財務上課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性と回収期間を十分に検討し、効率的な設備投資で、最大の効果が得られる生産技術の開発を目指す所存です。また、売上高の増加に伴い、全社的に、たな卸資産の増加や、売上債権が増加傾向であることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により、在庫の圧縮を進めたり、売掛金の早期回収をすることにより、キャッシュ・フローを向上させ、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

②業務改革の実施

ａ．生産革新活動

品質の高い製品を、安価かつ、タイムリーに供給するためには、日々の生産活動からムダを省くことが重要であります。また、当社グループは、海外子会社による最適地生産体制をとっていることから、国内のみならず海外生産拠点の製造コスト削減にも傾注していく必要性があります。そのためには、生産技術の向上や、海外への技術移転を、開発段階から検討することが有効であり、更なる原価低減、高品質を目指して、生産革新活動を実施してまいります。

ｂ．海外法人管理制度

当社グループでは、海外に生産及び販売子会社を多く保有しているため、製造、販売、財務、人事、法務の総合管理体制のより一層の充実に努力していく所存であります。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を海外子会社にも適用するべく、更なる体制構築に注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

（当社関連当事者との取引について）

当社関連当事者への加工依頼取引につきましては、品質（加工技術）・価格・納期対応力を評価し取引をさせて頂いております。取引条件は他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上、決定しております。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,471,987	12,781,374
受取手形及び売掛金	7,544,708	8,490,584
有価証券	16,957	16,333
製品	3,541,968	3,991,903
仕掛品	1,736,642	1,744,446
原材料及び貯蔵品	895,143	1,099,779
繰延税金資産	1,224,255	1,085,450
その他	854,051	1,073,925
貸倒引当金	△3,664	△2,258
流動資産合計	35,282,050	30,281,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,231,977	9,251,919
減価償却累計額	△4,709,984	△5,018,853
建物及び構築物（純額）	4,521,993	4,233,065
機械装置及び運搬具	19,090,233	21,461,088
減価償却累計額	△12,179,793	△13,669,708
機械装置及び運搬具（純額）	6,910,440	7,791,380
工具、器具及び備品	15,472,964	16,465,226
減価償却累計額	△13,634,805	△14,651,108
工具、器具及び備品（純額）	1,838,159	1,814,117
土地	3,408,977	3,392,112
建設仮勘定	2,105,498	2,332,200
有形固定資産合計	18,785,068	19,562,876
無形固定資産		
その他	1,517,183	1,216,548
無形固定資産合計	1,517,183	1,216,548
投資その他の資産		
投資有価証券	72,767	52,420
繰延税金資産	455,823	499,712
その他	715,059	732,514
貸倒引当金	△20,831	△20,592
投資その他の資産合計	1,222,819	1,264,055
固定資産合計	21,525,071	22,043,481
資産合計	56,807,122	52,325,018

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,788,147	1,547,387
短期借入金	4,797,041	3,541,928
1年内償還予定の社債	225,000	130,000
リース債務	556,701	569,513
未払金	795,757	777,654
未払法人税等	2,015,160	420,076
賞与引当金	1,021,457	585,568
その他	884,110	841,837
流動負債合計	12,083,375	8,413,966
固定負債		
社債	47,500	－
長期借入金	3,787,206	2,063,604
リース債務	1,521,469	1,203,086
長期未払金	18,329	5,247
繰延税金負債	833,288	723,570
退職給付引当金	811,354	844,368
役員退職慰労引当金	219,904	229,760
その他	19,945	9,431
固定負債合計	7,258,996	5,079,068
負債合計	19,342,372	13,493,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	24,613,391	26,513,556
自己株式	△315	△315
株主資本合計	41,182,732	43,082,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,214	96
為替換算調整勘定	△3,740,592	△4,262,017
その他の包括利益累計額合計	△3,728,378	△4,261,921
少数株主持分	10,396	11,007
純資産合計	37,464,749	38,831,983
負債純資産合計	56,807,122	52,325,018

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	46,807,052	31,720,658
売上原価	29,932,105	21,541,085
売上総利益	16,874,946	10,179,572
販売費及び一般管理費	9,397,130	6,997,771
営業利益	7,477,816	3,181,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,110	51,564
為替差益	－	19,647
和解金	40,000	－
デリバティブ運用益	3,635	－
助成金収入	154,120	－
法人税等還付加算金	－	46,968
付加価値税還付金	－	30,658
その他	100,973	67,452
営業外収益合計	346,839	216,291
営業外費用		
支払利息	191,921	101,424
為替差損	788,290	－
債権売却損	12,980	8,409
デリバティブ運用損	－	10,722
その他	114,869	29,823
営業外費用合計	1,108,061	150,379
経常利益	6,716,593	3,247,713
特別利益		
固定資産売却益	8,969	－
貸倒引当金戻入額	9,864	－
特別利益合計	18,834	－
特別損失		
固定資産売却損	5,971	－
固定資産除却損	72,683	－
たな卸資産廃棄損	33,419	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,366	－
子会社清算損	－	182,124
特別損失合計	129,440	182,124
税金等調整前当期純利益	6,605,986	3,065,588
法人税、住民税及び事業税	2,745,088	1,295,474
法人税等調整額	△709,265	△49,866
法人税等合計	2,035,822	1,245,608
少数株主損益調整前当期純利益	4,570,164	1,819,980
少数株主利益	1,350	737
当期純利益	4,568,813	1,819,243

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,570,164	1,819,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,613	△12,118
為替換算調整勘定	△913,159	△1,103,365
その他の包括利益合計	△922,773	△1,115,484
包括利益	3,647,390	704,496
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,646,675	704,584
少数株主に係る包括利益	714	△87

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,287,940	8,522,690
当期変動額		
新株の発行	3,234,750	－
当期変動額合計	3,234,750	－
当期末残高	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
当期首残高	4,812,216	8,046,966
当期変動額		
新株の発行	3,234,750	－
当期変動額合計	3,234,750	－
当期末残高	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
当期首残高	20,272,919	24,613,391
当期変動額		
剰余金の配当	△228,341	△250,840
当期純利益	4,568,813	1,819,243
決算期変更による増減額（△は減少）	－	331,761
当期変動額合計	4,340,472	1,900,164
当期末残高	24,613,391	26,513,556
自己株式		
当期首残高	△140	△315
当期変動額		
自己株式の取得	△174	－
当期変動額合計	△174	－
当期末残高	△315	△315
株主資本合計		
当期首残高	30,372,935	41,182,732
当期変動額		
新株の発行	6,469,500	－
剰余金の配当	△228,341	△250,840
当期純利益	4,568,813	1,819,243
決算期変更による増減額（△は減少）	－	331,761
自己株式の取得	△174	－
当期変動額合計	10,809,797	1,900,164
当期末残高	41,182,732	43,082,896

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,828	12,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,613	△12,118
当期変動額合計	△9,613	△12,118
当期末残高	12,214	96
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,827,433	△3,740,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△913,159	△521,424
当期変動額合計	△913,159	△521,424
当期末残高	△3,740,592	△4,262,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,805,605	△3,728,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△922,773	△533,542
当期変動額合計	△922,773	△533,542
当期末残高	△3,728,378	△4,261,921
少数株主持分		
当期首残高	9,681	10,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	611
当期変動額合計	714	611
当期末残高	10,396	11,007
純資産合計		
当期首残高	27,577,011	37,464,749
当期変動額		
新株の発行	6,469,500	－
剰余金の配当	△228,341	△250,840
当期純利益	4,568,813	1,819,243
決算期変更による増減額（△は減少）	－	331,761
自己株式の取得	△174	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△922,058	△532,930
当期変動額合計	9,887,738	1,367,233
当期末残高	37,464,749	38,831,983

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,605,986	3,065,588
減価償却費	4,912,522	3,689,074
のれん償却額	7,220	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,200	△312
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,408	△338,203
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,736	35,080
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,182	9,856
受取利息及び受取配当金	△48,110	△51,564
支払利息	191,921	101,424
為替差損益（△は益）	87,398	△354,637
法人税等還付加算金	－	△46,968
固定資産除売却損益（△は益）	69,684	4,537
子会社清算損益（△は益）	－	182,124
売上債権の増減額（△は増加）	1,690,891	△428,106
たな卸資産の増減額（△は増加）	△148,837	△737,241
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,571	△412,821
その他	△257,745	187,283
小計	13,140,124	4,905,114
利息及び配当金の受取額	50,360	51,982
利息の支払額	△193,463	△98,292
法人税等の支払額	△2,567,458	△3,510,572
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	－	235,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,429,563	1,583,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,598,972	△751,045
定期預金の払戻による収入	314,642	6,546,925
有価証券の取得による支出	△18,170	－
有価証券の売却による収入	18,170	－
有形固定資産の取得による支出	△6,046,863	△4,335,883
有形固定資産の売却による収入	81,365	63,291
無形固定資産の取得による支出	△18,084	△97,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,267,911	1,425,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,026,876	△506,828
長期借入れによる収入	4,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,733,703	△3,443,903
社債の償還による支出	△1,902,500	△142,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△611,336	△430,356
配当金の支払額	△227,371	△243,750
株式の発行による収入	6,431,363	－
その他	△174	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229,401	△3,767,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△450,100	△475,999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	940,952	△1,234,383
現金及び現金同等物の期首残高	11,551,005	12,491,958
決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	－	387,403
現金及び現金同等物の期末残高	12,491,958	11,644,978

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　24社 連結子会社名は以下の通りです。 テクノダイイチ株式会社 SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. MDI SDN. BHD. CEBU DAI-ICHI, INC. LAGUNA DAI-ICHI, INC. 5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC. 上海第一精工模塑有限公司 DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC. THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. TOUCHSTONE PRECISION, INC. PT. PERTAMA PRECISION BINTAN 香港第一精工有限公司 株式会社アイペックス I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD. I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD. I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LIMITED I-PEX, U.S.A., LP I-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLC DJプレシジョン株式会社 東莞第一精工模塑有限公司 VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD. 松江第一精工株式会社 I-PEX FRANCE SARL I-PEX KOREA CO.,LTD. 子会社は全て連結されております。
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。
３．連結決算日変更に関する事項	平成23年６月29日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年１月１日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は、平成23年４月１日から平成23年12月31日までの９ヶ月間となっております。
４．連結子会社の事業年度等に関する事項	従来、決算日が３月31日であった株式会社アイペックス他２社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。なお、当社グループの連結会計年度末を12月31日に変更したことに伴い、従来より決算日が12月31日であったSINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 他19社の平成23年１月１日から平成23年３月31日までの３ヶ月間の損益（331,761千円）については、当期首の利益剰余金に計上し、同期間の為替の変動による為替換算差額（貸方581,116千円）は、当期首の為替換算調整勘定に計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
５．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 金型・自動機及び半導体設備： 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ)原材料 量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 金型・自動機及び半導体設備： 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　20年～39年 機械装置及び運搬具　５年～10年 工具、器具及び備品　２年～10年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
	ハ　リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ　退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ　ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（７）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
当連結会計年度より、I-PEX KOREA CO.,LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、CEBU DAI-ICHI,INC. は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

（８）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部（事業部）を置き、各事業本部（事業部）は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部（事業部）を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の３つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（ＨＤＤ用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電気・電子部品事業	自動車部品事業	設備事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,130,433	12,525,678	3,150,940	46,807,052	－	46,807,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,702	－	1,702	△1,702	－
計	31,130,433	12,527,381	3,150,940	46,808,755	△1,702	46,807,052
セグメント利益	7,787,066	1,364,066	43,153	9,194,286	△1,716,469	7,477,816
セグメント資産	33,453,501	7,029,718	1,911,078	42,394,298	14,412,823	56,807,122
その他の項目						
減価償却費	3,765,918	910,113	74,940	4,750,972	161,550	4,912,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,906,937	675,452	138,514	6,720,905	280,331	7,001,236

（注）調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額△1,716,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,892,865千円、報告セグメント間の相殺消去額176,395千円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額14,412,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,861,184千円、報告セグメント間の相殺消去額△448,361千円を含んでおります。

全社資産は、主に現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部（事業部）を置き、各事業本部（事業部）は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部（事業部）を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の３つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（ＨＤＤ用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電気・電子部品事業	自動車部品事業	設備事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,096,555	8,989,358	1,634,745	31,720,658	－	31,720,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	181,967	77,715	4,493	264,175	△264,175	－
計	21,278,523	9,067,073	1,639,238	31,984,834	△264,175	31,720,658
セグメント利益又は損失（△）	3,777,661	521,079	△15,875	4,282,865	△1,101,063	3,181,801
セグメント資産	35,858,200	7,192,617	2,115,275	45,166,094	7,158,923	52,325,018
その他の項目						
減価償却費	2,945,737	603,235	66,619	3,615,592	73,482	3,689,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,868,693	642,432	23,500	4,534,626	32,997	4,567,623

（注）調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,101,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,344,173千円、報告セグメント間の相殺消去額243,110千円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額7,158,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,685,329千円、報告セグメント間の相殺消去額△526,405千円を含んでおります。

全社資産は、主に現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電気・電子部品事業	自動車部品事業	設備事業	合計
外部顧客への売上高	31,130,433	12,525,678	3,150,940	46,807,052

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
21,349,408	15,096,769	8,613,242	1,747,631	46,807,052

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
14,013,352	4,359,967	411,749	18,785,068

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	9,164,122	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電気・電子部品事業	自動車部品事業	設備事業	合計
外部顧客への売上高	21,096,555	8,989,358	1,634,745	31,720,658

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
15,132,720	9,610,469	5,952,832	1,024,636	31,720,658

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
14,637,633	4,519,747	405,495	19,562,876

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	6,346,807	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　2,239.73円 １株当たり当期純利益金額　297.87円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,321.45円 １株当たり当期純利益金額　108.79円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益（千円）	4,568,813	1,819,243
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,568,813	1,819,243
期中平均株式数（千株）	15,338	16,722

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（当社と子会社２社との合併）

当社は、平成23年６月29日開催の株主総会において、当社の100％連結子会社である株式会社アイペックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年１月１日を合併期日として吸収合併することを承認決議いたしました。

(1) 合併の目的

コネクタ事業の強化と事業の効率化を実現して経営の迅速化を図るため。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年５月25日	〔各社〕
合併契約締結	平成23年５月25日	
合併承認株主総会	平成23年５月25日	〔株式会社アイペックス及びテクノダイイチ株式会社〕
	平成23年６月29日	〔当社〕
合併期日（効力発生日）	平成24年１月１日（予定）	

(3) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイペックス及びテクノダイイチ株式会社は解散し、合併後の会社の名称は第一精工株式会社であります。

(4) 合併比率及び合併交付金

当社の100％連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(6) 被合併会社の概要

	株式会社アイペックス	テクノダイイチ株式会社
① 事業内容	電気・電子部品の販売	プラスチック成形周辺機器の製造・販売
② 資本金　（千円）	310,000	10,000
③ 純資産　（千円）	468,281	12,716
④ 総資産　（千円）	9,515,643	447,627

（注）株式会社アイペックスは平成23年３月期、テクノダイイチ株式会社は平成22年12月期の数値であります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

（当社と子会社２社との合併）

当社は、平成23年６月29日開催の株主総会決議に基づき、当社の100％連結子会社である株式会社アイペックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年１月１日に吸収合併いたしました。

本合併による連結純資産、連結総資産の変動及びのれんの発生はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,144,258	4,167,128
受取手形	135,457	153,734
売掛金	6,955,786	6,329,135
製品	733,341	709,531
仕掛品	1,609,249	1,773,613
原材料及び貯蔵品	476,452	533,328
前払費用	71,932	80,664
繰延税金資産	545,587	237,028
関係会社短期貸付金	1,300,000	6,682,000
未収入金	254,014	153,268
未収法人税等	－	451,451
その他	46,360	35,761
貸倒引当金	－	△308,000
流動資産合計	23,272,442	20,998,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,387,372	4,415,546
減価償却累計額	△2,629,847	△2,722,505
建物（純額）	1,757,525	1,693,040
構築物	335,944	335,494
減価償却累計額	△259,662	△267,844
構築物（純額）	76,281	67,649
機械及び装置	13,120,367	14,089,751
減価償却累計額	△8,526,005	△9,576,860
機械及び装置（純額）	4,594,361	4,512,891
車両運搬具	56,371	56,665
減価償却累計額	△51,826	△50,877
車両運搬具（純額）	4,544	5,788
工具、器具及び備品	9,001,528	9,734,113
減価償却累計額	△7,978,761	△8,807,354
工具、器具及び備品（純額）	1,022,766	926,758
土地	2,245,433	2,245,433
建設仮勘定	1,454,563	1,410,520
有形固定資産合計	11,155,475	10,862,082
無形固定資産		
ソフトウエア	1,491,159	1,185,565
ソフトウエア仮勘定	－	2,000
その他	12,651	12,651
無形固定資産合計	1,503,810	1,200,217

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	72,767	52,420
関係会社株式	3,178,197	2,881,594
出資金	10	10
関係会社出資金	394,456	394,456
従業員に対する長期貸付金	1,587	800
関係会社長期貸付金	2,407,115	4,205,109
長期前払費用	1,613	397
繰延税金資産	369,025	340,289
その他	387,495	456,248
貸倒引当金	△66,579	△12,360
投資その他の資産合計	6,745,689	8,318,967
固定資産合計	19,404,976	20,381,267
資産合計	42,677,418	41,379,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,399,102	1,056,178
短期借入金	666,300	1,148,768
関係会社短期借入金	457,325	427,570
1年内返済予定の長期借入金	3,002,630	2,323,160
1年内償還予定の社債	195,000	130,000
リース債務	531,861	543,239
未払金	443,255	484,944
未払費用	195,380	201,355
未払法人税等	1,683,181	－
前受金	19,353	27,121
預り金	102,834	241,922
賞与引当金	713,069	346,264
その他	191,225	74,248
流動負債合計	9,600,519	7,004,773
固定負債		
社債	47,500	－
長期借入金	2,758,037	1,046,104
リース債務	1,471,232	1,156,261
退職給付引当金	749,408	771,824
役員退職慰労引当金	197,704	210,760
その他	1,640	1,640
固定負債合計	5,225,521	3,186,589
負債合計	14,826,041	10,191,362

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金	8,046,966	8,046,966
資本剰余金合計	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金	5,695,077	10,695,077
繰越利益剰余金	5,552,495	3,901,787
利益剰余金合計	11,269,822	14,619,113
自己株式	△315	△315
株主資本合計	27,839,162	31,188,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,214	96
評価・換算差額等合計	12,214	96
純資産合計	27,851,377	31,188,550
負債純資産合計	42,677,418	41,379,913

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	31,147,120	22,028,395
売上原価		
製品期首たな卸高	1,061,562	733,341
当期製品製造原価	20,346,632	15,255,563
当期製品仕入高	814,415	1,138,560
合計	22,222,610	17,127,465
製品期末たな卸高	733,341	709,531
売上原価合計	21,489,268	16,417,933
売上総利益	9,657,851	5,610,461
販売費及び一般管理費	4,693,189	3,382,770
営業利益	4,964,662	2,227,691
営業外収益		
受取利息	35,579	47,747
受取配当金	2,002,020	2,825,102
和解金	40,000	－
不動産賃貸料	33,399	20,500
その他	253,523	235,542
営業外収益合計	2,364,522	3,128,893
営業外費用		
支払利息	167,739	88,844
社債利息	6,369	1,347
債権売却損	8,636	5,771
為替差損	77,318	31,467
デリバティブ運用損	1,637	8,774
株式交付費	38,136	－
その他	70,643	25,671
営業外費用合計	370,481	161,877
経常利益	6,958,703	5,194,707
特別利益		
固定資産売却益	5,476	－
特別利益合計	5,476	－
特別損失		
固定資産売却損	379	－
固定資産除却損	6,497	－
たな卸資産廃棄損	3,283	－
関係会社株式評価損	－	310,000
関係会社貸倒引当金繰入額	－	308,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,478	－
特別損失合計	13,639	618,000
税引前当期純利益	6,950,540	4,576,707
法人税、住民税及び事業税	2,125,227	631,052
法人税等調整額	△190,744	345,523
法人税等合計	1,934,483	976,575
当期純利益	5,016,056	3,600,132

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,287,940	8,522,690
当期変動額		
新株の発行	3,234,750	－
当期変動額合計	3,234,750	－
当期末残高	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,812,216	8,046,966
当期変動額		
新株の発行	3,234,750	－
当期変動額合計	3,234,750	－
当期末残高	8,046,966	8,046,966
資本剰余金合計		
当期首残高	4,812,216	8,046,966
当期変動額		
新株の発行	3,234,750	－
当期変動額合計	3,234,750	－
当期末残高	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,248	22,248
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,695,077	5,695,077
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	5,000,000
当期変動額合計	1,000,000	5,000,000
当期末残高	5,695,077	10,695,077
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,764,780	5,552,495
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△5,000,000
剰余金の配当	△228,341	△250,840
当期純利益	5,016,056	3,600,132
当期変動額合計	3,787,715	△1,650,708
当期末残高	5,552,495	3,901,787

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	6,482,106	11,269,822
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△228,341	△250,840
当期純利益	5,016,056	3,600,132
当期変動額合計	4,787,715	3,349,291
当期末残高	11,269,822	14,619,113
自己株式		
当期首残高	△140	△315
当期変動額		
自己株式の取得	△174	－
当期変動額合計	△174	－
当期末残高	△315	△315
株主資本合計		
当期首残高	16,582,122	27,839,162
当期変動額		
新株の発行	6,469,500	－
剰余金の配当	△228,341	△250,840
当期純利益	5,016,056	3,600,132
自己株式の取得	△174	－
当期変動額合計	11,257,040	3,349,291
当期末残高	27,839,162	31,188,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,828	12,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,613	△12,118
当期変動額合計	△9,613	△12,118
当期末残高	12,214	96
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,828	12,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,613	△12,118
当期変動額合計	△9,613	△12,118
当期末残高	12,214	96
純資産合計		
当期首残高	16,603,950	27,851,377
当期変動額		
新株の発行	6,469,500	－
剰余金の配当	△228,341	△250,840
当期純利益	5,016,056	3,600,132
自己株式の取得	△174	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,613	△12,118
当期変動額合計	11,247,426	3,337,173
当期末残高	27,851,377	31,188,550